



「大胆で次元の違う経済政策『三本の矢』によって、日本を覆っていた暗く重い空気は一変しました。デフレから脱却し、経済を成長させ家計が潤うためには『この道しかない』そう確信しています」自民党が示した今回の参議院選挙の公約の一部である。福島原発事故による放射能汚染問題などへの有権者の熱気は残念ながら失せ、憲法改正、消費増税、雇用問題、TPP問題も選挙の争点とならず、7月21日、国民はアベノミクスに日本の未来を託し、自民党の圧勝でこの夏の参議院選挙は終わった。

我々の選択

繁栄の終わりの始まりに生きる

情報広報部長

山科 賢児

我々医師は、体と心の病気を診るだけでなく、患者という人間を通して日本の社会の実態を知る立場にもある。今そこに見えるのは、高度成長期に蓄えられた日本の繁栄という貯蓄が徐々に食いつぶされていく哀れな日本の姿である。職に就こうにも就けない人々や生活保護受給者の増加、いつ契約を切られるか不安を抱える非正規雇用者の増加、人手不足のために起こる毎日の時間外勤務、過重労働を黙々とこなさなければならぬ正規雇用手、そして単身赴任という日本独特の制度による家族の絆の崩壊などに耐える人々の姿

である。家庭内では少子高齢化、倫理観の変化により家族の形態と精神的絆は変容していった。子どもの相対的貧困率の高さ、不安定なコミュニケーションでつながる親子関係、高齢化によって生じる老老介護の悲惨さなど、今までの日本では考えられない状況が発生、増大していくのを我々は臨床現場を通して見ている。

近年の経済のグローバル化はかつて国の利害関係を明確にし、人々の所得格差と価値観の差は広がり、宗教上の対立を招き、テロが世界に飛び火し民主主義は揺らいでいる。

この不確かな現実には生活の不安や将来への希望が見えない落ち着かない感覚を生み出し、特に若い世代の心には生きることへの不安と自信のなさが蔓延し、

下を助長させている。失われた20年間はそれなりの「繁栄の風景」が続いていたが、ここに来てその様相は今までとは違ってきているのではないだろうか。それは日本の国力の低下が明確になってきたからであろう。国力低下の原因は、台頭する中国の存在、成熟した国には避けられない少子高齢化、地震や原発事故など災害から復興する力の低下、増え続ける国の膨大な借金の存在である。近隣諸国との間に生じている緊張感は、まさに日本の国力が落ちたことを意識していることに起因する。しかし一番の原因は、動きの速い時代

に対応するために自らが変化してこなかった、すなわち構造改革や規制緩和を進められなかったことに尽きると考えられる。

今回の我々の選択は「日本を取り戻す」であり、それは「再び景気が回復して日本は成長を取り戻せる」という立場である。しかし国力の低下という現実を直視し、歴史を振り返るならば、繁栄が今後も続くのか懐疑的であり、この願いは淡い希望にしか映らないようにみえる。国を衰退から救うための待ったなしの課題は、人々の心に潜む日本の組織の構造改革や規制緩和を阻む「何かかなる」という期待感、先送りする根拠のない考えを捨てることであろう。我々はバブルとその崩壊後の失われた20年から、「今はどういう時代なのか、どう生きるか」、そして「足るを知る者は富む」という価値観の転換を学んだはずである。

「繁栄の終わりの始まりに生きる」我々の目指すべき日本の姿は、はたしてどのようなものだろうか。故なだいな氏は経済成長や軍事強化がなくても国民が幸福に生活でき、世界の中で存在感を示せるような「賢い国」を目指すべきと訴え、「何が人間にとって賢い選択なのかを考えるのが賢い国です。日本のことだけを利己主義的に考えるのではなく、他人を思いやるのが結局日本を救うことになりません」と語っている。「自らの考えを伝え、他者の考えを取り入れ、そして多数に流されない自分の考えを持つ」コミュニケーション力を回復し、それぞれが「漫然と生きていけない」意識を、今必要としているのではないだろうか。